

第 47 回日豪経済合同委員会会議 概要報告

2009 年 11 月 11 日
日豪経済委員会

1. 開催期日： 2009 年 10 月 25 日（日）～27 日（火）
2. 開催場所： 東京・フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、及び、椿山荘
3. 出席者： 総勢 227 名
＜日本側＞ 三村明夫 日豪経済委員会会長（新日本製鐵(株) 会長）はじめ 137 名（代表、夫人、随員、オブザーバー他）
＜豪州側＞ サー・ロッド・エディントン 豪日経済委員会会長（Chairman, Australia & New Zealand, JP Morgan）はじめ 90 名（代表、夫人他）

4. 総括的概要：

今回会議は、三村会長が日本側会長に就任して初めての合同会議であった。昨年の合同会議はまさに世界金融危機の激震の中で開催されたが、それから一年を経て、オーストラリア経済が成長軌道に戻ったのに対して、日本経済は、景気は持ち直しているが厳しい状況という中で合同会議となった。また、日本では政権交代が実現し、日本の政治がこれまでにない大きな変化をする中で、会議参加者からは、新政権の経済政策に対する期待と不安が混ざった関心が窺われた。

会議では、両国産業界が被る金融危機の影響と今後の見通し、両国における温室効果ガス削減への取り組みなど現在直面している課題に加えて、インフラ分野での協力に関する意見交換や 2050 年を見据えた日豪協力の方向性の探求など、各方面の有識者を交えて中長期的な視野からの検討が行われた。

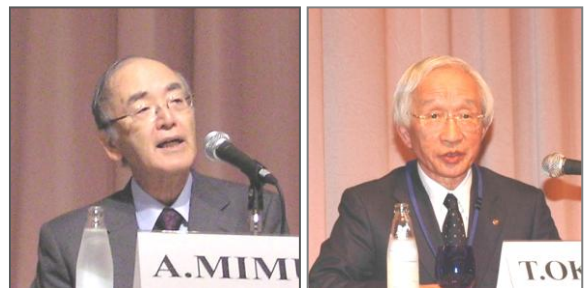
また、晩餐会では、クリーン貿易大臣がスピーチを行い、政権が代わっても両国関係の重要性は変化しないこと、日豪経済関係強化に対するこれまでの両国経済委員会の活動を高く評価するとともに、今後の活動にも期待することなどが述べられた。

なお、最終全体会議では、日豪経済連携協定（EPA/FTA）の早期締結に向け、交渉を加速するよう両国政府に強く望む共同声明（添付参照）が満場一致で採択された。

5. セッション別会議概要：

（1）開会式

開会式では、はじめに三村会長が「オーストラリアでは経済の回復も順調である一方、日本はようやく最悪期を脱したと言われるが、二番底を迎える懸念もある。そのような中でも、日豪両国はお互いにとって最も信頼できるパートナーとして再認識されており、今後一層の関係強化が望まれる」と挨拶した。続いて、エディントン会長は「日豪両国は、安全保障、人権擁護、法の支配に対する理解、相互補完的な貿易関係など、多次元にわたる関係を有する。すでに強い両国関係を今後



三村会長

岡村会頭

もいかに強化、改善できるか考えていかねばならない。両国経済委員会として、これまでと同様

に単に商業的というだけではなく、色々な可能性を探求していきたい」と挨拶した。その後、岡村日本商工会議所会頭は「これまで両国関係の緊密化に大きな貢献を果たしてきた両国委員会は、今後も日豪経済関係の発展をリードする中心的な役割を担うものと大いに期待している」と歓迎挨拶を述べた。なお、都合により、両国首相メッセージは、25日（日）の歓迎レセプションで小島駐豪大使から鳩山首相の祝辞、マクレーン駐日大使からラッド首相の祝辞が披露された。

（２） 基調講演「新政権の発足と日豪関係」

北岡伸一氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）より、「新政権の発足と日豪関係」と題する基調講演が行われた。北岡教授は、先の衆議院選挙における自民党の敗因と民主党政権のもたらす変化を説明した後、鳩山首相が提唱する東アジア共同体構想について、オーストラリアが入っていることの重要性を説明した。また、民主党は野党の時に作成したマニフェストに必要以上にとられることなく、支持者ばかりでなく全国的な視点をもって政策運営に臨んで欲しいと新政権への期待を述べた。

（３） 第1回全体会議「世界金融危機～キー・セクターの経験と見通し：金融と製造業」

当委員会の小島副会長（三菱商事株代表取締役社長）が議長、エディントン会長が副議長を務めた。はじめに「金融分野」のスピーカーとして佐藤康博氏（株みずほコーポレート銀行取締役頭取）とアンドリュー・ロー氏（Asia Head of Corporate Finance, Macquarie Group）がスピーチに立った。続いて、「製造分野」から佐々木元氏（日本電気株特別顧問）とロス・アドラー氏（Chairman and CEO, Amtrade International Pty Limited）がスピーカーとなった。

昨年9月の米国に端を発する世界金融危機から1年余り経ち、両国の金融分野と製造分野がどのようにこの厳しい経済環境に対峙し、乗り越えようとしてきたか、その経験と評価、今後の見通しについてスピーチが行われた。金融危機のネガティブなインパクトについて、日本ではかなり大きく、オーストラリアでは相対的に小さかったが、いずれにしろ、両国ともにこれから回復ステージへと入って行く。今なんとか経済が発展しているインド、中国など、アジアにおける経済発展を日豪が協働して支えていくことが重要な使命であると述べられた。



第1回全体会議

（４） 第2回全体会議「近づくCOP15 コペンハーゲンー両国の気候変動への取り組みと現在の課題」

三村会長が議長となり、副議長はドン・ボルティ氏（Managing Director and CEO, Woodside Energy Ltd）が務めた。はじめにリードスピーカーとして勝俣恒久氏（東京電力株会長）とエドウィン・モンガン氏（Group Manager, Climate Change, BHP Billiton）がスピーチを行った。

続いて、エネルギー分野から黒田直樹氏（国際石油開発帝石㈱代表取締役社長）とケン・タルボット氏（Owner, Talbot Group）が、また、鉄鋼業・鉱業分野から関田貴司氏（JFEスチール㈱専務執行役員）とサム・ウォルシュ氏（CEO, Rio Tinto Iron Ore）がコメントを行った。

環境問題への対応は他力本願ではなく、各自の能力や問題意識に応じて取り組まなくてはならないという理解が進んできている。地球温暖化への対応と持続可能なエネルギー開発のために、何とか前進していかなければいけない。ここで世界共通の関心事は、国際的な枠組みがどのように出来上がるかであり、全ての主要国の参画、特に米国と中国は何らかの形で参加することが絶対的に不可欠である。例えば、日豪両国が協働して望ましい枠組みを構築していくことができるか、両国の政府も含めた大きなテーマである。

オーストラリアは基本的な態度として排出権価格（価格メカニズム）を通じての削減、日本は技術を通じての削減を目指しており、アプローチの仕方は両国で異なる。いずれにせよ、産業界だけではなく家庭も含め、網羅的に社会全体で考えることが肝要と述べられた。

（５） 第３回全体会議「アグリビジネスと観光が直面する『安全』と『安心』、及び、その他の世界的な懸念」

藤田純孝氏（伊藤忠商事㈱相談役）が議長、グラント・クローザーズ氏（CEO, Burra Foods Pty Ltd）が副議長を務めた。アグリビジネス分野からは、山下一仁氏（経済産業研究所上席研究員）とピーター・コリッシュ氏（Chairman, Prime Ag and Chairman, Australia-Japan Foundation）がスピーチを行い、観光分野からは、西和彦氏（㈱日本航空執行役員）とスティーブン・トンプソン氏（Executive Manager, International Sales, Qantas Airways）がスピーカーとなった。

アグリビジネス分野では、日本において消費者と企業との間で「情報の非対称性」が生じていることが食の安全についての不安要因であると指摘された。また、日本の米について、減反廃止と主業農家への直接支払いにより、農地資源の確保と主業農家の競争力強化を図ることが必要であると述べた。また、自由貿易のもとで米の輸出を行うことにより、非常時の食料安全保障は確保されると強調した。一方、オーストラリア側からは、オーストラリアの食の安全基準は極めて高く、日豪 EPA/FTA が日本の消費者にとって価格が下がるメリットがある一方、水資源や耕作適地が不足するなどオーストラリアの生産能力の制限から、日本市場を席卷することはないと述べた。

観光分野では、航空業界が現在直面している世界的経済危機と新型インフルエンザの感染拡大による需要減、高水準で推移する燃料油、為替レートの変動、新たな競争者の出現等の問題に触れるとともに、日豪路線の特徴、および安全・安心を確保するための施策について説明があった。

（６） 第４回全体会議「APEC、地域統合と日豪 EPA」

引き続き、藤田純孝氏（伊藤忠商事㈱相談役）が議長を務め、副議長はティム・レスター氏（Partner, Allens Arthur Robinson）であった。ABAC 日本委員の相原元八郎氏（三井物産㈱顧問）とジェフリー・ブレナン氏（Executive Director, Australian Secretariat, APEC Business Advisory Council）がスピーカーとなり、ABAC（APEC ビジネス諮問委員会）と APEC の活動目的と方向性について説明された。来年は日本が APEC 議長国となるが、横浜で来年 11 月に開催予定の APEC 首脳会議に向けて、多くの関連会合が日本各地で開催される予定である。

ABAC として、世界金融危機にあたり各エコノミーが団結して保護主義の台頭に対抗すべきと

訴えたことを紹介するとともに、日豪間での EPA/FTA 早期締結に対する期待を述べた。また、二国間/地域間での合意は単なる「市場アクセス」ではなく「市場統合」という観点で連携を促進すべきであり、これにより貿易と対外直接投資がより活発になるとの見解も示された。

(7) 第5回全体会議「希望の兆し—二国間協力の新しい分野」

田中達郎氏（㈱三菱東京UFJ銀行副頭取）が議長、イアン・ウィリアムズ氏（Partner, Blake Dawson, Lawyers）が副議長を務めた。豪日/日豪経済委員会のインフラストラクチャー構想については、インフラ・ミッションで副団長を務めた中富道隆氏（日本貿易振興機構副理事長）と豪州側サブコミティのボブ・サイドラー氏（Chairman, Hunter Phillip Japan Limited and Partner, Blake Dawson）がスピーチを行った。また、ファンド・マネジメントについては、荒尾耿介氏（T&Dアセットマネジメント㈱代表取締役社長）が、ショッピング・センター・マネジメントについては、アンドリュー・バード氏（Director and Chief Investment Officer, AMP Capital Investors）がスピーカーとなった。

本年3月に来日した豪州側委員会のミッションを受けて、先月に日本から派遣された訪豪インフラ・ミッションについて報告が行われた。オーストラリアで推進されるインフラ整備の先進的な官民連携（PPP=パブリック・プライベート・パートナーシップ）に対するミッション参加者の理解が深まったのみならず、豪州側インフラ関係者との交流も深まり、両国のインフラ分野における関係の緊密化が期待されるとのこと。今後の動きについては、日本側でもインフラ小委員会を立ち上げ、インフラ分野における日豪の協力をどのように推進していくか、提言をまとめた旨述べられた。

また、ファンド・マネジメントでは、日本における年金資産の変遷と国際会計基準適用により年金の積立不足からインフラ投資への関心が高まるとの見通しが述べられ、ショッピング・センター・マネジメントでは、統合された管理モデルにより資産運用が優れたリターンをもたらすものであると報告された。

(8) 第6回全体会議「未曾有の混乱期における自動車セクターの生産性とイノベーション」

多田博氏（三井物産㈱顧問）が議長、サム・ウォルシュ氏（Chief Executive Iron Ore, Rio Tinto）が副議長を務め、日本側から石坂芳男氏（トヨタ自動車㈱顧問）、豪州側からジョン・コノモス氏（Australian Automotive Industry Envoy, Department of Innovation, Industry, Science & Research）がスピーチを行った。

昨年来の金融危機の影響が世界市場の先行きに現在も不透明感を残す中、代表的なグローバル産業であり、技術・イノベーションの源泉である自動車産業を取り巻く状況、そして将来の成長戦略などが説明された。成長する新興国市場など、構造変化を捉えてチャンスに変えていかねばならないが、原点に立ち返り、新たなイノベーションの創造によって難局を克服し、成長への挑戦を続けると強調された。

(9) 第7回全体会議（パネル・ディスカッション）『課題先進国』日本と日豪協力

三村会長が議長、エディントン会長が副議長となって、パネル・ディスカッションが行われた。はじめに小宮山宏氏（㈱三菱総合研究所理事長）が基調スピーチを行い、小島順彦氏（三菱商事㈱代表取締役社長）、モンテ・カセム氏（立命館アジア太平洋大学学長）、ジェニー・コルベット

氏 (Executive Director, Australia Japan Research Centre, Australian National University)、ティム・レスター氏 (Partner, Allens Arthur Robinson) の4名のパネリストから意見が述べられた。ディスカッションは、2050年という将来を見据えて日豪両国でどのような協力が可能であるか、産業界の視点を交えて展望することを趣旨とした。

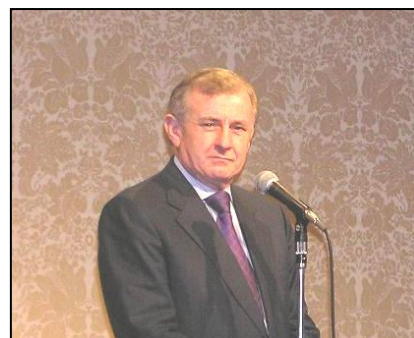
小宮山氏は「課題先進国」日本について、世界の「課題」を先取りしている日本を表すと説明した。日本が現在抱える少子高齢化やCO2削減などの問題について、2050年には世界の国々も経験している問題と考えるが、日本は世界に先駆けて、自らの意志と能力によって解決していくべきである。「課題解決先進国」になることが、日本が今後さらに前進するために重要であり、これに沿った新産業の立ち上げが必要と主張した。続くパネル・ディスカッションでは、日豪両国が二国間のみならずアジア太平洋地域の視野をもち、教育問題、科学技術イノベーションなど地球規模の重要課題に取り組む必要性が述べられた。

6. 第25回日豪／豪日経済委員会運営委員会：

合同会議に先立ち、25日(日)午後に関国運営委員により、運営委員会が開催された。今後のスケジュールの他、「両国のインフラ活動に関する報告」「日本側委員会の活動について」「豪州側委員会サブコミッティの活動」について報告があり、続いて「WTO交渉の行方と日豪EPA交渉の進捗」「両国の政治経済情勢」につき、討議が行なわれた。また、両国政府に対し、一日も早い日豪経済連携協定(EPA/FTA)の締結を目指して、交渉を加速するよう強く要望する共同声明の原案が本運営委員会において承認された。

7. その他：

訪日中のサイモン・クリーン貿易大臣が、25日の歓迎レセプションと26日の晩餐会に出席された。これは、三村会長を団長としたインフラ・ミッションが8月末に訪豪した際、三村会長が直接クリーン大臣に会議への招待を申し入れたことにより実現した。晩餐会の大蔵大臣のスピーチでは、これまでの日豪関係の発展に対して、両国委員会の果たした役割を高く評価いただき、今後の活動にも期待を寄せられた。また大臣は、政権が代わっても日豪関係の重要性には変化がないこと、一層の関係強化には日豪経済連携協定(EPA/FTA)締結が肝要であることなどを述べた。



サイモン・クリーン貿易大臣

なお、晩餐会のアトラクションとして、今年度の新日鐵文化財団フレッシュ・アーティスト賞を受賞した弦楽四重奏の「クアルテット・エクセルシオ」の演奏が行われ、好評を博した。

8. 次回会議：

第48回合同会議は2010年10月10日(日)～12日(火)に豪州・ブリスベンにて開催予定。また、第26回運営委員会(TV会議)は2010年3月26日(金)に開催されることが合意された。

以上